

調査特別委員会

議員のなり手不足調査特別委員会

委員長 川 名 静 子

令和6年12月定例会において標記の特別委員会を設置し11回開催してきた。本町はこれまで選挙にはなっているものの、「定数+1」の状況だ。この状況が続けば無競争・定数割れになる可能性が高くなると危惧し、次期改選までには一人でも多くの方が議員に挑戦したいと思える環境を整えていこうと、議員間で議論を交わしている。

全国町村議会議長会がまとめた「町村議会議員のなり手不足に潜む3つの危機」と題した冊子を参考に本議会の現状と課題を次の3項目について、各議員の考えを提出、原因と必要な対策等意見交換をしながら調査項目を絞り込んでいる途上だ。

1. 議会の魅力・議員のやりがい等
2. 議会を取り巻く環境・議員の待遇等
3. 立候補、選挙について

なり手不足は議会の意思決定・政策立案・行政監視等の各機能に影響を及ぼし、議会の存在意義、二元代表制の趣旨が損なわれるばかりか、地方自治の弱体化を招くと言われます。今後、アンケート等を通して皆さまの考えを是非ともお聴かせて頂きたいと思ひます。



令和7年度 町村議会議員研修会 報告

日時 令和7年10月20日(月) 午後1時

場所 郡山市 ビッグパレットふくしま



江藤俊昭 教授

はじめに、「地方議会・議員の役割と議会改革の必要性ー『住民自治の根幹』としての議会の作動ー」と題し、大正大学地域創生学部公共政策学科教授・江藤俊昭先生より講演が行われた。

地方議会改革が進む一方で、投票率低下や議員のなり手不足など政治の劣化が進行していると指摘した。今後の議会は、住民とともに歩む開かれた議会、質問だけでなく議員間討議を重視する議会、首長と政策競争できる議会へ転換する必要があると強調した。改善点として、一般質問で総合計画など出典を明示し論点を深めること、政策・提言・福祉向上の各サ



コンベンションホール会場

イクルを確立し議会機能を高めることが示された。最後に教授は「民主主義は市民の希望と参加で決まる」と述べた。

続いて、政治ジャーナリスト田崎史郎氏は、「今後の政局・政治展望」として、現在の政権運営や政治家の評価について解説した。高市首相については、石破氏より強固な政治体制を持ち、調整力のあるスタッフに支えられている一方、重要事項を独断で進める傾向が不安材料と指摘した。また、田崎氏が優れた政治家として挙げたのは田中角栄氏と安倍晋三氏で、田中氏の人間的魅力や真剣さ、安倍氏の圧倒的な存在感が印象深いと述べた。特に安倍氏は影響力のある人物に直接働きかけ、「高市さんに投票してほしい」と説得するなど、強い求心力を持つ政治家だったと紹介した。



田崎史郎 氏

委員会活動報告

総務文教常任委員会

委員長 斉 藤 謙

「物価上昇に見合う年金引き上げを求める陳情書」に関して、去る12月3日各委員慎重に協議した結果、採択1名、不採択3名で、この案件は審査の結果、不採択とすべきものと決した。

産業厚生常任委員会

委員長 佐 藤 武 朗

本委員会は、閉会中の調査事件として、伊達桑折 IC 周辺の農地利用における町農産物の知名度向上と交流人口拡大に関する調査を進めている。10月21日に今後の調査を進めるにあたり、産業振興課長から当該エリアに関しての、農地法に関する現状、地域計画の進捗状況、地域の面積耕作状況等について説明を受け質疑を実施。また、11月18日には、委員会の視察日程等の協議を行い、令和8年1月29日に茨城

県常総市の「アグリサイエンスバレー常総」整備事業を視察することとした。調査事件以外に緊急を要するため11月6日に産業振興課に熊対策の現状について説明を求めた。内容については、熊の出没状況と住民への影響、熊対策の現状と課題、情報共有と連絡体制、捕獲・駆除の実態、今後の対応と住民協力等について説明を受け質疑を行った。

広報広聴常任委員会

委員長 半 沢 正 保

当委員会は、議会だより編集会議を定期開催し、142秋号・143新年冬号を発行してきた。なお、新年・冬号より、次の構成員による新体制で、任期1年の編集会議を実施。

編集委員長 半 沢 正 保
副委員長 石 幡 政 子
委 員 佐 藤 武 朗
委 員 斉 藤 謙

「令和7年度第2回議会報告・意見交換会」を各地区公民館において、4日間にわたり開催してきた。数多くの貴重なご意見・ご要望等をいただき、大変有意義な会となった。また、電話やメールにて問い合わせやアドバイスをいただいた。より開かれた信頼される議会となるよう、今後の会の運営等について改善していく。(詳細については、p24～p27までを参照)

議会運営委員会

委員長 半 澤 高

議会運営委員会では現在、次の2点に関して調査・協議中である。①「桑折町議会ハラスメント防止条例」を3月定例議会での制定に向けて策定中。これは、9月定例議会の総括の際に早急に条例制定すべきであるとのことから取り上げられ調査中であるもの。当初まずハラスメントを抑止したいとの考えから12月定例議会での制定すべきであるとの意見もあったが、

細部の検討が必要であるため3月定例議会での上程予定となったもの。②議会基本条例第20条に基づく検証について「検証用のチェックシート」を用いて各議員にチェックしてもらった。このチェックシートは宮城県白石市議会や柴田町議会などで実際に議会基本条例の検証に使用されているものを参考にした。現在取りまとめ中である。

一部事務組合議会報告

令和6年度 一部事務組合への町負担金

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
公立 藤田 総合 病院	59,684	58,737	58,275	58,485	59,743
伊 達 地 方 消 防 組 合	246,912	245,867	222,270	208,482	208,724
伊達地方衛生処理組合	83,235	50,076	81,135	72,113	74,295
合 計	389,831	354,680	361,680	339,080	342,762

一部事務組合とは 行政の能率化、効率化を図るため、特定の事務を関係市町村で共同処理する方式です。

公立藤田病院組合

選出議員 斉藤 謙・齋藤松夫・鈴木隆志

総収益が64億9,595万9千円、総費用が73億4,415万6千円と、国庫（県）補助金、コロナ関連補助金の終了により1億102万3千円の減、他会計負担金630万9千円の減、賃金上昇や物価高などの影響もあり、経常収支8億4,819万7千円の純損失となり、2年連続の赤字決算となった。

伊達地方消防組合

選出議員 川名静子・佐藤武朗

火災についてはIHコンロの普及や住民の火災警報器設置の重要性から発生件数が減少しているが、救急出動は昨年を上回っている。各分署全ての救急車8台に12誘導心電図伝送システムを導入し、病院到着前の医師による早期診断と治療準備が可能、患者の救命率向上や予後改善に貢献している。町民の安全安心を守り日々活動している。

伊達地方衛生処理組合

選出議員 石幡政子・半澤 高

令和7年10月28日に定例会を開催。一般会計、し尿処理事業特別会計、ごみ処理事業特別会計、それぞれの会計の令和6年度決算認定および令和7年度の補正予算が主な議題であり、全会一致で可決した。なお、管理者より10月7日に「第1回ごみ焼却施設建設基本計画検討委員会」が開催され、11名に委員に委嘱を行った件、今後來年8月までに6回の開催を予定している件等の報告があった。

福島地方水道用水供給企業団

選出議員 原 賢志

8月21日令和7年8月定例会が開催され、決算認定1件、補正予算1件、条例改正1件、監査委員の選任1件及び報告1件が提出され、原案のとおり可決された。

令和6年度決算は、収益的収支（消費税抜き）は、2億3,322万5,900円が当年度純利益となり、前年度繰越欠損金に当年度純利益を加えた8億2,174万6,320円を、未処理欠損金として翌年度に繰り越した。

町が出資している 法人の経営状況報告

一般財団法人桑折町振興公社

コロナ禍により急減した宴会需要は回復にいたっておらず、エネルギー価格や食材等の度重なる値上げなど各種費用の増加により厳しい状況が続いているが、新たにビュッフェ方式を導入することにより収益の改善を図った。6次化商品については至福の桃シリーズの販売促進に努めた。社会経済情勢の不透明な状況が続くが、引き続き食と農の情報発信を行いながら、地域振興・交流人口の拡大に努める。

《主な事業》

●6次化産品開発事業

「献上桃の郷桑折町」の地域ブランドの強化及び公社運営基盤の強化に向け、新規開発、販路開拓・拡大の取り組みを積極的に展開した。

●農業振興活動拠点施設管理運営事業

「レガールこおり」の管理運営については、施設コンセプトに描かれた機能・役割、特に交流拠点として「集う」学びの具現化を目指し伊達崎

令和7年度「ピザスタ」売り上げ・利用状況 (令和7年4月～9月)

項 目	内容等	令和7年度	前年度	比較増減	対前年比
レストラン	来店者 計	5,435人	5,739人	△304人	94.7%
売り上げ高	物産品売上 飲食売上	184,277円 14,839,161円	206,420円 12,438,700円	△22,143円 2,400,461円	89.3% 119.3%
事業仕入高	原 材 料 費	4,867,161円 32.79%	4,011,931円 32.25%	855,230円 0.54%	121.3% 101.7%
人件費支出	人 件 費	3,990,717円 26.89	3,399,179円 27.32	591,538円 △0.43%	117.4% 98.4%
体験事業	ピザづくり 体験	18回 297人	12回 144人	6回 153人	150.0% 260.3%

(1) マルシェの開催、ピザづくり体験開催し、18回で297名が参加した。
伊達崎マルシェの開催5月から9月の開催延べ1,440人の来場者があった。

(2) 交流会の開催
・桑折発食育食農体験事業
伊達崎小学校5年生の総合学習の一環として、野菜作りや地元産の食材について学び、それらを使用した料理の提供により伊達崎をPRする方法と一緒に考えた。また、生産者

と連携し桑折町産の旬な果物や野菜を使用しピザづくりを体験しその様子をメディアで紹介した。
・その他集客イベントの開催
桃の収穫体験を実施した。7月から8月に6日間、参加者は64名であった。

土地開発公社桑折事務所

令和7年度は、公共用地等の取得や処分事業等を実施していない。なお、平成19年度にお

いて工業団地売却により損失が生じたが、町からの補償により借入金返済を実施している。

損益計算書 (単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度
1 事業収益	0	0
(1) 公有土地取得事業収益	0	0
2 事業原価	0	0
事業総利益	0	0
3 販売費及び一般管理費	1,320	1,320
事業損失	1,320	1,320
事業外収益	9,240	520
4 (1) 受取利息	9,240	520
(2) 雑収益	0	0
事業外収益	0	0
(1) 支払利息	0	0
経常利益	7,920	800
6 特別損失	0	0
当期純損失	7,920	800



議会活動状況報告

◀詳細はこちらから

令和7年9月19日～令和7年12月9日

月 日	活 動 状 況	対象者
R 7. 9. 28	【町制施行70周年記念事業】奥州こおり宿楽市楽座 in 山車フェス	議長外
R 7. 10. 7	議会全員協議会	全議員
R 7. 10. 18	各地区小学校学習発表会	議長、地区議員
R 7. 10. 19	桑折町消防団秋季検閲	議長外
R 7. 10. 20	〔福島県町村議会議長会〕町村議会議員研修会	全議員
R 7. 10. 25	醸中祭	議長外
R 7. 11. 1	第50回桑折町文化祭総合開会式、総合展示会	議長外
R 7. 11. 1	第50回桑折町文化祭総合展示会、芸能・ダンス発表会	議長外
R 7. 11. 4	議会報告・意見交換会	全議員
R 7. 11. 5	議会報告・意見交換会	全議員
R 7. 11. 6	議会報告・意見交換会	全議員
R 7. 11. 7	議会報告・意見交換会	全議員
R 7. 11. 10	桑折町表彰式	議長外
R 7. 11. 16	第37回市町村対抗福島県縦断駅伝競走大会	議長外
R 7. 11. 18	議会全員協議会	全議員
R 7. 12. 3	議会全員協議会	全議員
R 7. 12. 3	令和7年第6回桑折町議会定例会	全議員
R 7. 12. 4	議会全員協議会	全議員
R 7. 12. 4	令和7年第6回桑折町議会定例会	全議員
R 7. 12. 5	議会全員協議会	全議員
R 7. 12. 5	令和7年第6回桑折町議会定例会	全議員
R 7. 12. 8	議会全員協議会	全議員
R 7. 12. 8	令和7年第6回桑折町議会定例会	全議員
R 7. 12. 9	議会全員協議会	全議員

議員発議意見書

桑折町における義務教育学校の早期実現を求める意見書

本町では少子化・人口減少が急速に進む中、児童生徒数の減少、単級化の拡大、教職員確保の困難、学校施設の老朽化など、義務教育を取り巻く環境は大きな転換期を迎えている。現行の学校配置を維持し続けることは、教育の質、財政負担、将来世代への持続可能性のいずれの面から見ても極めて困難である。

本町の小学校4校は、明治6年の創立以来、150年近くにわたり地域文化と子どもたちの成長を支えてきた歴史ある学び舎であり、多くの町民にとって思い出と誇りが詰まった存在である。

それゆえ、統合により学校が廃校となることに複雑な思いや寂しさを感じる住民がいることは、議会として深く理解するものである。

しかしながら、次世代の子どもたちに今以上の教育環境を保障するためには、現実の課題を直視し、将来を見据えた新たな学校の姿をつくり上げる必要がある。特に、町内5校を統合し義務教育学校を設置することは、9年間の学びの連続性や教育内容の高度化を実現するうえで最も効果的な方策である。

また、地域と学校がともに子どもを育てる仕組みとして、コミュニティ・スクール（CS）の導入を併せて行うことで、歴史ある各校が育んできた地域の学びの文化を新しい学校にしっかり継承することが可能となる。

よって、桑折町議会は町に対し、次の事項を強く求める。

記

1. 小学校4校が積み重ねてきた歴史への敬意を十分払いつつ、教育の質や町全体の持続可能性を確保するため、町内小中5校を統合した義務教育学校の設置を早期実現すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和7年12月9日

桑折町議会議長 原 賢 志

桑折町長 高 橋 宣 博 様